



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 ダイナミックマッププラットフォーム株式会社上場取引所 東
コード番号 336A URL <http://www.dynamic-maps.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 吉村 修一
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 山田 浩司（TEL）03(6459)3445
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円		百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,451	9.0	△565	—	△1,142	—	△1,073	—	△1,163	—
2025年3月期中間期	2,248	—	△1,097	—	△1,308	—	△1,409	—	△1,416	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △1,475百万円（—%） 2025年3月期中間期 △1,017百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△49.26	—
2025年3月期中間期	△75.26	—

（注）1. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+政府補助金+M&A関連費用

2. 調整後EBITDAの算式について、2026年3月期第1四半期より、本業の収益性を示すため、M&Aに関連する一時的な費用による調整を追加しております。

3. 当社は2024年3月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	12,105	7,483	61.6
2025年3月期	15,975	8,958	55.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,460百万円 2025年3月期 8,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	
通期	7,000	△6.2	△500	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+政府補助金+M&A関連費用

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社（社名） 、除外 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	23,624,850株	2025年3月期	23,624,850株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	23,624,850株	2025年3月期中間期	18,814,850株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、引き続き中東およびヨーロッパ地域の地政学的リスクや、米国新政権の政策運営に対する不透明感が残る中、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。

自動車業界においては、米国関税政策による影響や地政学的リスクに起因する世界景気の不透明感から、一部の自動車メーカーでは慎重な姿勢が継続しています。その一方で、自動運転及び先進運転支援システムに対するニーズは引き続き拡大しており、また、自動車向け以外の分野においても、国内では高齢化・人口減少問題が顕在化し、持続可能な社会の実現が求められる中で、社会・産業のデジタル化を進める取り組みが加速している状況となっております。

当社グループでは、「デジタル社会のインフラとして高精度位置情報基盤をグローバルに構築し、自動運転をはじめとする新しい未来を拓く」をパーパスとして掲げ、自動車関連及びスマートシティ等、様々な用途に向けた高精度3次元データの構築・提供を行っております。また、現実の世界をデジタル空間に複製する高精度3次元データのプラットフォームとして、様々な産業分野におけるイノベーションを支えることをミッションとして掲げ、多方面のお客様に価値あるサービスを提供できる組織体制を整え、パーパスの実現に向けた各施策を実行してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の実績は、売上高は2,451百万円(前年同期比9.0%増)、調整後EBITDA(損失)は565百万円(前年同期 調整後EBITDA(損失)1,097百万円)、営業損失は1,142百万円(前年同期 営業損失1,308百万円)、経常損失は1,073百万円(前年同期 経常損失1,409百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は1,163百万円(前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失1,416百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(i) 国内

当中間連結会計期間は、車載向け事業においてはHDマップの搭載台数が増加し、車載向け以外の事業では、受注活動が進展し、案件進捗に応じた売上を計上した結果、売上高は647百万円(前年同期比71.8%増加)となりました。利益面は、受注案件の費用計上・先行投資実施等により、営業損失464百万円(前年同期 営業損失630百万円)となりました。

(ii) 海外

当中間連結会計期間は、北米・欧州等での車載向け事業において、現地での需要を取り込みました。この結果、売上高は1,804百万円(前年同期比3.6%減少)となりました。利益面では、北米地域等の先行投資分の費用計上により営業損失684百万円(前年同期 営業損失662百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比3,870百万円減少の12,105百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比2,395百万円減少の4,621百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,475百万円減少の7,483百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表したものから変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,383	4,936
売掛金及び契約資産	3,976	3,174
その他	202	399
流動資産合計	12,562	8,510
固定資産		
有形固定資産	652	512
無形固定資産		
ソフトウェア	2,464	2,892
その他	179	77
無形固定資産合計	2,644	2,970
投資その他の資産	117	112
固定資産合計	3,413	3,595
資産合計	15,975	12,105
負債の部		
流動負債		
買掛金	440	282
1年内返済予定の長期借入金	3,491	2,325
未払法人税等	10	7
契約負債	1,300	1,280
賞与引当金	87	73
役員賞与引当金	7	2
災害損失引当金	18	18
株式報酬引当金	—	19
その他	668	309
流動負債合計	6,024	4,320
固定負債		
長期借入金	750	—
その他	241	301
固定負債合計	991	301
負債合計	7,016	4,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,755	100
資本剰余金	9,567	11,054
利益剰余金	△3,642	△3,637
株主資本合計	8,680	7,516
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	253	△56
その他の包括利益累計額合計	253	△56
新株予約権	19	19
非支配株主持分	5	4
純資産合計	8,958	7,483
負債純資産合計	15,975	12,105

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,248	2,451
売上原価	2,341	2,242
売上総利益又は売上総損失(△)	△93	209
販売費及び一般管理費	1,215	1,351
営業損失(△)	△1,308	△1,142
営業外収益		
受取利息	19	1
補助金収入	5	126
その他	2	5
営業外収益合計	27	133
営業外費用		
支払利息	101	54
為替差損	6	1
その他	20	8
営業外費用合計	128	65
経常損失(△)	△1,409	△1,073
税金等調整前中間純損失(△)	△1,409	△1,073
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	1	86
法人税等合計	6	91
中間純損失(△)	△1,416	△1,165
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,416	△1,163

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△1,416	△1,165
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	399	△309
その他の包括利益合計	399	△309
中間包括利益	△1,017	△1,475
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,016	△1,473
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,409	△1,073
減価償却費	205	439
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△4
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	19
受取利息及び受取配当金	△19	△1
支払利息	101	54
補助金収入	△5	△126
為替差損益 (△は益)	1	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	765	633
仕入債務の増減額 (△は減少)	85	△126
未払金の増減額 (△は減少)	△549	△292
その他	36	△69
小計	△795	△562
利息及び配当金の受取額	13	1
利息の支払額	△103	△55
補助金の受取額	7	32
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	153	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△724	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△609	—
有形固定資産の取得による支出	△48	△26
無形固定資産の取得による支出	△1,042	△856
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△904	△1,914
リース債務の返済による支出	△50	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△954	△1,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,182	△3,447
現金及び現金同等物の期首残高	10,174	8,383
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,991	4,936

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2025年5月26日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議を行い、同日付で資本準備金を1,168百万円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。また、同日付で当該その他資本剰余金1,168百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しております。

2. 資本金の額の減少

当社は、2025年6月26日開催の第9期定時株主総会決議に基づき、2025年8月31日付で減資の効力が発生し、資本金が2,655百万円減少、資本準備金が2,655百万円増加しております。これにより当中間連結会計期間末において、資本金が100百万円、資本剰余金が11,054百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	376	1,871	2,248	—	2,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	161	161	△161	—
計	376	2,032	2,409	△161	2,248
セグメント損失(△)	△630	△662	△1,292	△15	△1,308

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	647	1,804	2,451	—	2,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	49	49	△49	—
計	647	1,853	2,500	△49	2,451
セグメント損失(△)	△464	△684	△1,149	7	△1,142

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（重要な後発事象）

当社は、2025年9月24日開催の取締役会において、日本海測量設計株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年10月1日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本海測量設計株式会社

事業の内容 測量全般、土木建築工事の調査設計・企画・立案・施工監理に関する業務

（2）企業結合を行う主な理由

日本海測量設計株式会社は、1983年の設立以来、本社を置く富山県において地域に根差した測量業務を展開しており、地上測量における高い技術力と豊富な実績を有しております。また、近年ではドローン測量等の新技術にも積極的に取り組んでおり、技術革新に対する柔軟性と先進性を備えております。

当社は、ロールアップ型のM&Aを推進しており、当社が構築する測量ネットワークの中での人材・技術交流や設備投資の共同検討等と、日本海測量設計株式会社がこれまでに築き上げてきた地域密着型の事業基盤を組み合わせることで収益増加を図るとともに、日本のデジタルインフラ整備を担う測量ネットワーク構築の契機となるものと判断し、日本海測量設計株式会社の株式を取得することといたしました。

（3）企業結合日

2025年10月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得する議決権の比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として日本海測量設計株式会社の株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	350百万円
取得原価		350百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 35百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。